

## 憲法改悪を許すな！

全退教「憲法と教育を守る大運動推進委員会」を立ち上げる

### 改憲許すな！の総会決定を具体化

6月の全退教第23回定期総会での積極的な討論により確認された「憲法が制定されて以来最大の危機、今こそ、憲法改悪反対のとりくみを強めよう」との方針にもとづき、8月27日、全退教幹事会は「改憲反対の行動提起を」との総会の意思に応じて、憲法闘争推進のために、「憲法と教育を守る大運動推進委員会」（以下「推進委員会」）を立ち上げることを決めました。

役員体制は、委員長：松村忠臣会長、事務局長：中山伸副会長を中心に、全退教事務局・首都圏在住幹事をもって委員会を構成し、必要に応じて、拡大の推進委員会を開催することにしました。

### 第1回憲法と教育を守る大運動推進委員会を開催

9月20日（金）に、全国教育文化会館・エデュカス東京で第1回「推進委員会」を開催しました。「推進委員会」は、松村会長の決意を込めた挨拶のあと、2012年4月に自民党が、憲法の原理を根本から否定する「日本国憲法改正草案」を発表して以来の情勢を深く議論し、「推進委員会」の任務を次のように確認しました。

「戦争をする国づくり・人づくり」をねらう改憲の策動を阻止し、憲法と教育を守るために、全退教は、全国退職教職員の幅広いつながりとネットワークを生かし、憲法を守り生かす世論の拡大と国民的大運動の一翼を担う。そのために、「推進委員会」は、“教え子を再び戦場に送るな”の決意を今こそ発揮して、全教と共に、憲法改悪を許さない運動の推進に積極的役割を果たす。なお重要段階には、拡大推進委員会や全国代表者会議を開催して運動の態勢強化をはかる」

### 当面の取り組み（行動提起）

1、全国の退教組織・退職教職員に憲法を守る運動・行動をよびかけます。

① 地域から自民党改憲草案批判など学習運動に

取り組み、退職教職員の特技や経験を生かした多彩なアピール活動を広げましょう。

② 各地で取り組む「9の日」宣伝などに積極的に参加し地域に「憲法の風」を吹かせましょう。

③ 全教・憲法改悪反対共同センター等が呼びかける「憲法を改悪せず、第9条を守りぬくことを求める国会請願署名」（10月から新署名「輝け憲法」）に全力で取り組みましょう。

2、各地・分野の「九条の会」、「教育子育て九条の会」の取り組みを広げ、憲法を守る草の根からの共同を広げましょう。

3、「全退教・子どもと教育を守る大運動推進ニュース」（全退教・憲法運動推進ニュース）を発行し、全国の運動を交流します。

教え子を  
再び戦場に  
送るな



# くらしも経済も破壊する消費税増税は きっぱり中止を！

副会長 中/目 新治

## 昨夏、民自公の談合で可決

昨年夏、民主党政権は「増税はしない」の公約を破り、自民・公明両党と談合して消費税増税法を強行した。来年4月8%、15年10月に10%に引き上げるもの。1千7百万人の反対署名など国民的大運動に追い込まれ、民主党が分裂するなか、法案附則には「経済状況の好転を条件に、経済指標を勘案し、停止も含め措置を講じる」と記されている。

## 景気の腰折れ予防に大企業減税

参院選で安倍首相は、消費税、原発、憲法問題は回避した。今、安倍内閣は8%への増税（8兆円の負担増）に伴う景気の腰折れを予想し、その防止策として国会での論議なしに、復興特別法人税の前倒し廃止など、5兆円にも及ぶ大企業へのバラマキを実施しようとしている。

その上、10%なら消費税だけで13.5兆円の増税で、子育て4人世帯で年間16万円、社会保障の削減などと合わせ30万円、高齢者世帯2人で18万円の負担増となる。

## 社会保障に使われなかった消費税

消費税は、導入時、5%への増税時、今度も、社会保障のためと宣伝されたが、導入後24年間の消費税税収の累計264兆円のほとんどが法人税減収の穴埋めにされた。社会保障に使われなかったことは、導入後社会保障があらゆる面で改悪されており、実証されている。しかも今後も、改悪のプログラムの連続である。

## 消費税は逆進性で、福祉破壊税

消費税は所得の少ない人ほど負担が重く（逆進性）、最も社会保障を必要とする人たちにその財源を求めることになり（福祉破壊

税）、中小業者は増税分を価格に転嫁できない（営業破壊税）など天下の悪税である。

## 税金は応能負担が原則

税金は、応能負担の原則＝所得の多い人が高い割合で、少ない人は負担割合を低くすることが原則ではないか。

アベノミクスによる円安で電気代・ガソリン代などの高騰で物価は上昇し、一方、賃金は14カ月連続で減少している。この時期の消費税増税は、くらしも経済も破壊する。そのことは、5%への引き上げ後、今日までデフレ不況が続いていることから明らかだ。

## 是正させよう不公平税制

税金・社会保障料は、負担能力に応じるべきで、法人税率を元に戻し、証券優遇税制など不公平税制を是正させ、大企業・資産家に応分の負担をさせる。大型開発、軍事費の削減、原発推進予算の大幅削減、政党助成金の廃止などで生み出すことができる。

## 世論調査では、反対が多数

いま、世論調査では、「予定通り実施」が約20%、「中止・先送りなどそれ以外」は70%を超えている。この世論を背景に、反対署名、国会・地方議員要請、宣伝・集会などで、貧困と格差を増幅させる消費税増税の中止こそが求められる。

## 引き続き運動の強化を

消費税増税反対とともに、原発ゼロ、TPPノ一、憲法改悪反対など国民的課題で共同を発展させる一翼を担う決意で、全国各地で奮闘しましょう。

（消費税をなくす全国の会常任世話人）